

株主の みなさまへ

証券コード 4471

第93期

平成28年4月1日～平成29年3月31日



“Performance” Through Chemistry



◎目次

株主のみなさまへ/財務ハイライト/	
TOP INTERVIEW	1-3
特集	4
セグメント別 営業の概況	5-8

財務諸表	9-10
TOPICS	11
コーポレート・ガバナンス/環境対応	12
会社概要/株式の概況	13-14

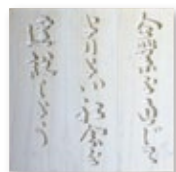
株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配をたまわり、厚くお礼申し上げます。平成29年3月31日をもって、当社第93期の事業年度を終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力をたまわりますようお願い申し上げます。

平成29年6月

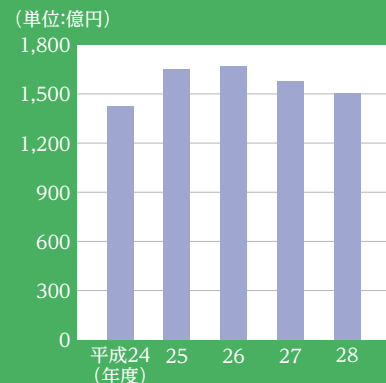
代表取締役社長 安藤 孝夫



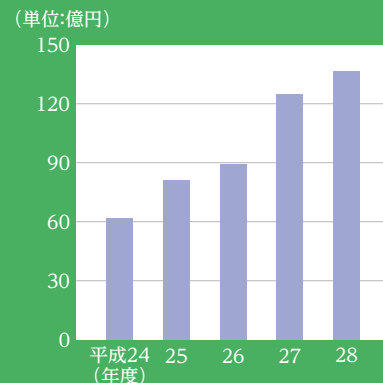
是社
企業を通じて
よりよい社会を建設しよう

財務ハイライト(連結)

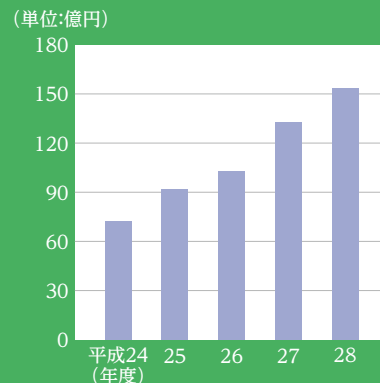
売上高の推移



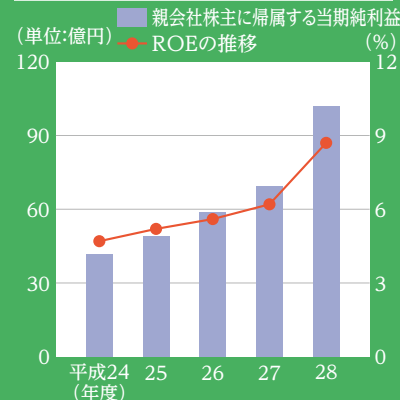
営業利益の推移



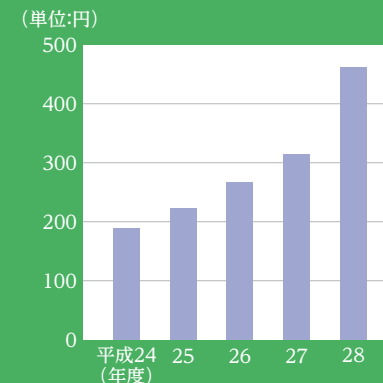
経常利益の推移



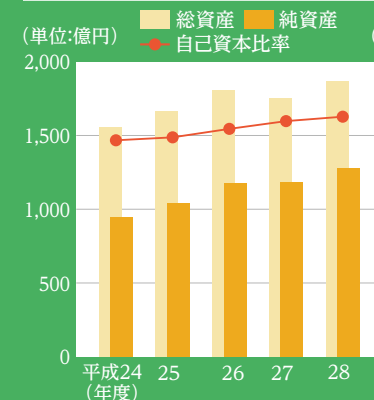
親会社株主に帰属する当期純利益の推移



※1株当たり当期純利益の推移



総資産・純資産・自己資本比率の推移



Q 当期の事業環境について教えてください。

A 当期におけるわが国経済は、設備投資や個人消費の低迷が長期化しているものの、輸出に持ち直しの兆しが見られる等、踊り場局面を脱する動きも見られます。一方、欧州経済の低成長は継続するものの、米国の景気回復の継続や中国経済の減速に歯止めがかかるなど、わが国を取り巻く環境は緩やかな回復基調にあります。

化学業界におきましては、下落が続いた原料価格が上昇に転じ、為替相場は円高傾向から脱したものの不安定な状態にあるなど、事業環境は依然として予断を許さない状況にあります。

Q 当期の業績について教えてください。

A このような環境下における当期の売上高は、各セグメントとも原料価格下落に伴う販売価格の改定の影

響を受け1,501億6千6百万円(前期比5.0%減)にとどまりましたが、利益面では、円高による採算悪化はあったものの販売量の増加やコストダウンなどにより、営業利益は136億4千7百万円(前期比9.3%増)、経常利益は153億4千1百万円(前期比15.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は101億9千2百万円(前期比47.1%増)といずれも前期比で増益となりました。

Q 当期の期末配当金は中間配当金から増配となりましたが、配当政策について教えてください。

A 当社は、連結配当性向30%以上をめどに、安定配当を実施することを配当の基本方針としています。当期末の株主のみなさまへの配当金につきましては、当期の業績を踏まえ、株主のみなさまへの一層の利益還元を図る観点から、株式併合(5株を1株に併合)後の基準*で昨年12月に実施した中間配当金から10円の増配となる1株当たり55円とさせていただきます。これにより、中間配当金

1株当たり45円を含めた当期の年間配当金は1株当たり100円となります。

※株式併合後の基準…5株を1株に併合したため、従来の1株当たりの配当金額は5倍に換算されます。中間配当金は1株当たり9円のため、併合後の基準では45円、前期の年間配当金は1株当たり17円のため、併合後の基準では85円となります。

Q 第9次中期経営計画の状況と今後の取り組みを教えてください。

A 第9次中期経営計画は2015年度から2018年度までを期間とし、最終年度までに連結売上高2,300億円以上、連結営業利益200億円以上、ROE10%以上の達成を数値目標として掲げています。原料価格の低下に伴う販売価格の改定等の影響により、売上高は低調となっていますが、利益面では計画に沿った結果となっています。

当期の主な取り組みとしては、画像材料事業とバイオ・メディカル事業を社長直轄の事業本部とする組織改革を行いました。これにより、2015年10月に設置した「潤滑油添加剤事業本部」と合わせ、3事業本部体制となります。上記以外の事業分野では、エネルギー・エレクトロニクス分野も将来の事業の柱とすべく注力しており、衣浦工場内に研究開発用の設備を新たに設置しました。また、働き方改革にも積極的に取り組み、従業員の生産性向上を目指し、各種制度の整備を行いました。

今後も引き続き事業基盤の強化に努めるとともに、新たに設置した事業本部の強みを生かしグローバル展開を進めていきます。

Q 最後に株主のみなさまへ一言お願いします。

A 事業展開と合わせて、CSR経営も積極的に推進し、さらなる企業価値の向上を目指します。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力をたまわりますようお願い申し上げます。

特集

組織改革で事業展開を加速

当社第9次中期経営計画では、プロセス革新や積極投資による基盤4事業*の拡大と、今後成長が期待される分野で新規事業の橋頭堡を築くことを掲げています。これら事業の展開を加速するための体制として、2015年10月より事業本部制を導入しています。

また、本年4月に新たに2つの事業本部を設置しました。

※基盤4事業:SAP事業、潤滑油添加剤事業、画像形成材料事業、AOA事業

事業本部制

社長直轄下に置かれた、営業・研究・生産が一体となった組織であり、それぞれの事業における権限と責任を事業本部長に集約することで、より迅速な意思決定や環境変化への対応を行い、事業拡大のスピードアップを図ります。

2015年10月に設置した「潤滑油添加剤事業本部」に加えて、本年4月から新たに「画像材料事業本部」と「バイオ・メディカル事業本部」を設置しました。

新事業本部

▶▶▶画像材料事業本部

〔製品〕複合機やプリンターのトナーに用いられる
重合トナー中間体やトナーバインダー

基盤4事業の一つであり、ユーザーとの協創による製品開発を強化し、グローバルに拡販を図っていきます。

画像の高精細化等の多様なニーズがある中、事業本部制によって権限委譲を進めることで、性能・コストに優れる製品のスピーディーな開発を実現し、ユーザー対応のより一層の向上を図ります。



▶▶▶バイオ・メディカル事業本部

〔製品〕医療機器、診断薬、医薬品



今後市場の成長が期待される分野であり、新規事業として注力しています。

これまで、当社の強みである界面活性剤やウレタン分野の技術を応用して、臨床検査薬や外科用止血材などの製品を生み出してきました。複数の部署にまたがっていたバイオ・メディカル関連の製品や技術、ビジネスを事業本部に集結させることで、既存の枠を超えた戦略立案や技術・知識のシナジー効果を生み出し、新たな事業展開へとつなげていきます。

各産業関連分野の売上高比率と主な製品

環境・住設産業
関連分野他

〈主な製品〉

- 廃水処理用高分子凝集剤
- ポリウレタン 家具・断熱材用原料
- 反応性ホットメルト接着剤
- セメント用薬剤
- 建築シーラント用原料

生活・健康産業
関連分野

〈主な製品〉

- 洗剤・洗浄剤用界面活性剤
- ヘアケア製品用界面活性剤
- 高吸水性樹脂 ●医薬品原料
- 殺菌消毒剤・抗菌剤 ●外科用止血材
- EIA (酵素免疫測定法)用臨床検査薬

情報・電気電子産業
関連分野

〈主な製品〉

- 重合トナー中間体
- トナーバインダー
- アルミ電解コンデンサ用電解液
- 電子材料用粘着剤
- 電子部品製造工程用薬剤

プラスチック・繊維産業
関連分野

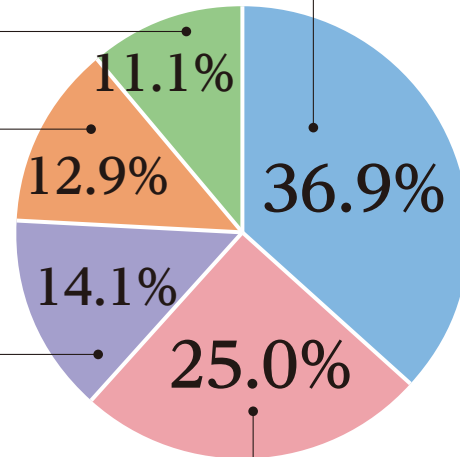
〈主な製品〉

- 永久帯電防止剤 ●顔料分散剤
- 樹脂改質剤 ●塗料用樹脂
- UV・EB硬化樹脂 ●繊維製造用薬剤
- 炭素繊維用薬剤 ●ガラス繊維用薬剤
- 人工・合成皮革用ウレタン樹脂

石油・輸送機産業
関連分野

〈主な製品〉

- 自動車内装表皮材用ウレタンビーズ
- ポリウレタンフォーム用原料
- 潤滑油添加剤
- 燃料油添加剤
- デザインモデル製作用盛り付け樹脂



生活・健康産 業関連分野

売上高 554億4千2百万円
(前期比7.7%減)営業利益 35億9千8百万円
(前期比31.5%減)

生活産業関連分野は、ヘアケア製品用界面活性剤が順調に推移したものの、液体洗濯洗剤用界面活性剤の需要が一部製品において減少したため、売り上げは微増にとどまりました。

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂の需要は好調に推移しましたが、原料価格下落に伴う製品価格の改定などにより、低調な売り上げとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前期比で7.7%の減少、営業利益は31.5%の減少となりました。

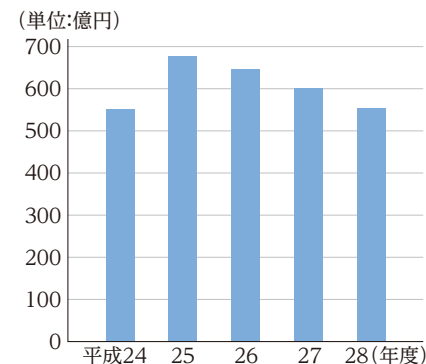


ヘアケア製品に

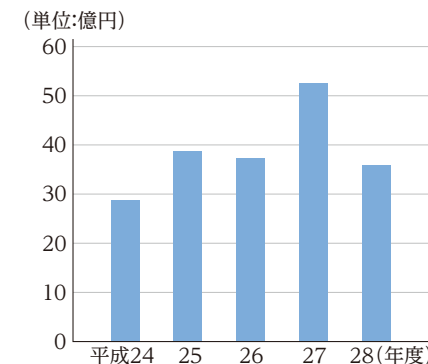


紙おむつに

売上高の推移



営業利益の推移



石油・輸送機産業関連分野

売上高 374億9千6百万円
(前期比2.2%減)営業利益 21億1千万円
(前期比29.8%増)

石油・輸送機産業関連分野は、自動車内装表皮材用ウレタンビーズで新製品の拡販が進んだものの、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料や潤滑油添加剤等における原料価格下落に伴う製品価格の改定により、売り上げは横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前期比で2.2%減少しましたが、営業利益は29.8%増加いたしました。

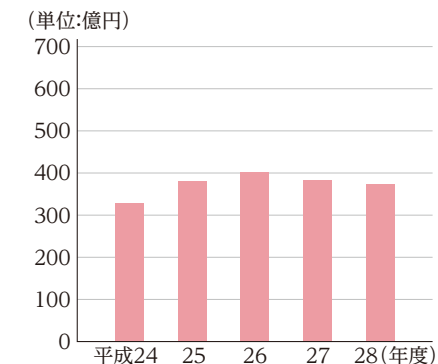


自動車の内装材に

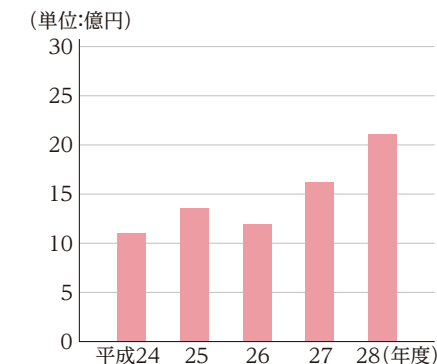


エンジンオイルに

売上高の推移



営業利益の推移



プラスチック・繊維産業関連分野

売上高 211億5千5百万円
(前期比0.4%減)

営業利益 41億7千7百万円
(前期比34.6%増)

プラスチック産業関連分野は、樹脂改質剤が好調に推移しましたが、永久帯電防止剤が横ばいにとどまり、またゴム・プラスチック用活性剤が低調に推移したため、売り上げは横ばいとなりました。

繊維産業関連分野は、ガラス繊維用薬剤、炭素繊維用薬剤が海外を中心に売り上げを伸ばし、また自動車シートベルト糸やタイヤコード糸などの製造時に用いられる繊維用薬剤も中国市場が回復傾向にあり売り上げを伸ばしましたが、合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂が低調に推移したため、売り上げは横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前期比で0.4%減少しましたが、営業利益

は商品構成の良化により、34.6%増加いたしました。

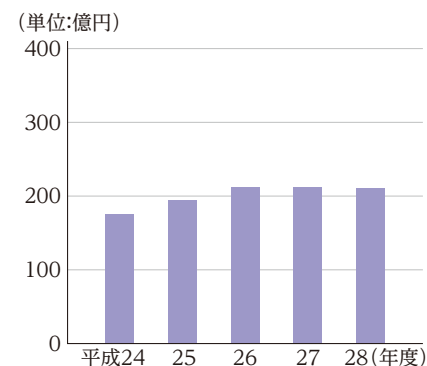


自動車のバンパーに

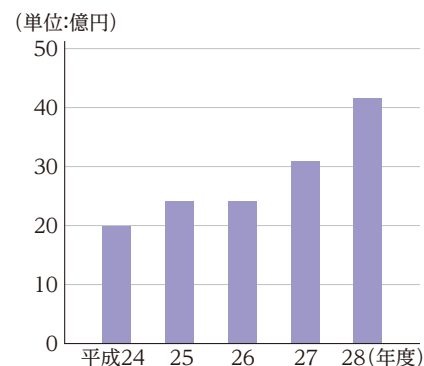


航空機などへの用途展開が期待される炭素繊維の製造に

売上高の推移



営業利益の推移



情報・電気電子 産業関連分野

売上高 193億6千8百万円
(前期比1.7%減)

営業利益 27億7千4百万円
(前期比59.4%増)

情報産業関連分野は、重合トナー用ポリエステルビーズの需要は堅調に推移しましたが、原料価格下落に伴う製品価格の改定などに加え、粉碎トナー用バインダーの欧米での販売が縮小したため、低調な売り上げとなりました。

電気電子産業関連分野は、電子材料用粘着剤等の需要が大きく増加したことで、好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前期比で1.7%減少しましたが、営業利益は商品構成の良化により、59.4%の大幅増となりました。

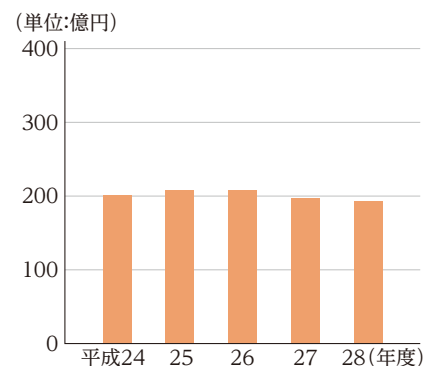


コピー機のトナーに

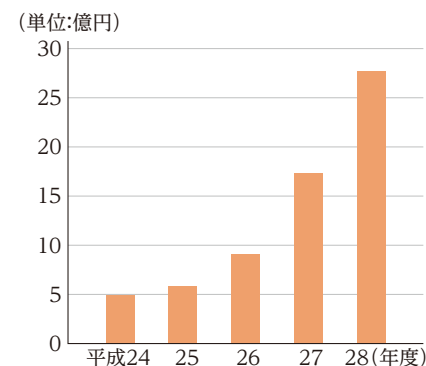


液晶画面に

売上高の推移



営業利益の推移



環境・住設産業関連分野他

売上高 167億2百万円
(前期比10.3%減)

営業利益 9億8千6百万円
(前期比29.4%増)

環境産業関連分野は、高分子凝集剤の市況が引き続き低迷し、高分子凝集剤用原料であるカチオンモノマーも売り上げが伸びず、低調に推移しました。

住設産業関連分野は、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料及び建築シーラント用原料が低調に推移し、売り上げは大幅減となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前期比で10.3%減少しましたが、営業利益は29.4%増加いたしました。

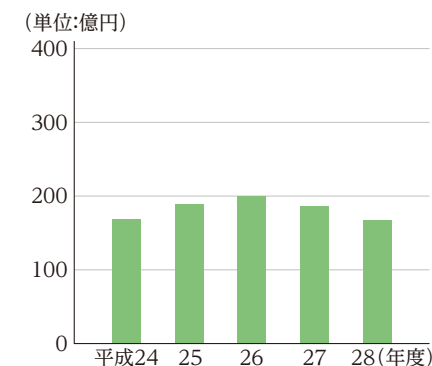


廃水中の浮遊粒子の除去に

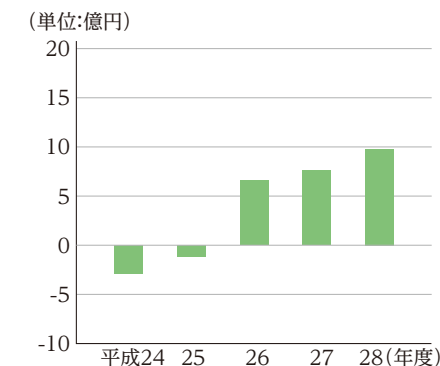


ソファに

売上高の推移



営業利益の推移



連結貸借対照表 (単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	増減金額
資産の部			
流動資産	80,997	85,334	4,336
現金及び預金	19,323	23,138	3,815
受取手形、売掛金及び電子記録債権	41,682	41,096	△585
たな卸資産	17,968	18,417	448
その他	2,024	2,682	658
固定資産	94,323	101,529	7,206
有形固定資産	60,870	63,530	2,659
建物及び構築物	17,101	17,576	474
機械装置及び運搬具	28,032	28,362	330
建設仮勘定	4,913	6,489	1,576
その他	10,822	11,101	278
無形固定資産	3,097	2,788	△309
投資その他の資産	30,354	35,210	4,855
投資有価証券	27,484	32,370	4,886
退職給付に係る資産	1,377	1,491	114
その他	1,493	1,347	△145
資産合計	175,321	186,863	11,542

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

！ポイント

有形固定資産の増加(2,659百万円)

設備投資による増加額(13,195百万円)ならびに減価償却(△7,052百万円)などによるものです。設備投資の主なもの、マレーシアで高吸水性樹脂の製造販売を行うSDPグローバル(マレーシア)SDN.BHD.での工場建設などです。

投資その他の資産の増加(4,855百万円)

時価評価などによる投資有価証券の増加(4,886百万円)などによるものです。

科 目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	増減金額
負債の部			
流動負債	42,777	44,464	1,687
支払手形、買掛金及び電子記録債務	23,298	24,099	801
短期借入金	5,371	5,708	336
1年内返済予定長期借入金	1,171	1,515	344
その他	12,936	13,141	204
固定負債	14,258	14,747	488
長期借入金	8,320	7,981	△339
退職給付に係る負債	555	494	△61
その他	5,382	6,272	889
負債合計	57,036	59,212	2,176

純資産の部			
株主資本	99,674	108,197	8,523
資本金	13,051	13,051	—
資本剰余金	12,194	12,194	0
利益剰余金	80,163	88,697	8,533
自己株式	△5,734	△5,745	△10
その他の包括利益累計額	12,345	13,405	1,060
非支配株主持分	6,265	6,047	△218
純資産合計	118,284	127,651	9,366
負債及び純資産合計	175,321	186,863	11,542

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

自己資本比率の上昇

利益剰余金の増加などにより、自己資本比率は前連結会計年度末の63.9%から1.2ポイント増加し、65.1%となりました。

連結損益計算書 (単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	増減金額
売上高	157,992	150,166	△7,826
売上原価	123,678	114,728	△8,949
売上総利益	34,314	35,437	1,123
販売費及び一般管理費	21,828	21,790	△37
営業利益	12,486	13,647	1,161
営業外収益	1,559	2,326	767
営業外費用	751	632	△118
経常利益	13,294	15,341	2,046
特別利益	127	34	△93
特別損失	1,781	1,521	△260
税金等調整前当期純利益	11,640	13,854	2,213
法人税、住民税及び事業税	3,788	3,020	△768
当期純利益	7,852	10,834	2,981
非支配株主に帰属する当期純利益	925	641	△284
親会社株主に帰属する当期純利益	6,926	10,192	3,265

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

！ポイント

損益の状況

原料価格低下に伴う販売価格の改定の影響を受け、前期比で減収となりました。利益面では、円高による採算悪化はあったものの、販売量の増加やコストダウンなどにより、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益とも増益となりました。

連結株主資本等変動計算書 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) (単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	
当期首残高	13,051	12,194	80,163	△5,734	99,674	9,676	2,493	174	12,345	6,265	118,284
当期中の変動額											
剰余金の配当			△1,984		△1,984						△1,984
親会社株主に帰属する当期純利益			10,192		10,192						10,192
自己株式の取得				△10	△10						△10
自己株式の処分		0		0	0						0
連結子会社の決算期変更に伴う増減 株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)			325		325						325
連結子会社の決算期変更に伴う増減 株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)						3,114	△2,097	44	1,060	△218	842
当期中の変動額合計	—	0	8,533	△10	8,523	3,114	△2,097	44	1,060	△218	9,366
当期末残高	13,051	12,194	88,697	△5,745	108,197	12,790	396	219	13,405	6,047	127,651

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,625	20,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,510	△14,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,493	△1,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	△315	△750
現金及び現金同等物の増加額	3,306	4,423
現金及び現金同等物の期首残高	16,016	19,323
連結子会社の決算期変更に伴う増減	—	△607
現金及び現金同等物の期末残高	19,323	23,138

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

！ポイント

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高と比較し3,815百万円増加し、23,138百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の13,854百万円(前期比2,213百万円増)や減価償却費(7,495百万円)などによる資金の増加が、法人税の支払額(3,083百万円)などによる資金の減少を上回り、20,416百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備資金の支払い(△13,390百万円)などにより、△14,198百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い(△1,984百万円)などによる資金の減少が、借入金の増加(1,254百万円)などによる資金の増加を上回り、△1,043百万円となりました。

潰瘍性大腸炎の体外診断用医薬品として、 日本初の承認取得

当社は、潰瘍性大腸炎の体外診断用医薬品『カルプロテクチン モチダ』について、医薬品製造販売承認を取得しました。潰瘍性大腸炎の体外診断用医薬品としては、日本で初めての認可となります。

同製品は、スイスのBÜHLMANN Laboratories AGが開発し販売している診断薬で、当社及び持田製薬株式会社が開発した診断薬で、当社及び持田製薬株式会社が日本国内での独占製造・販売契約を交わして製造販売するものです。当社が製品化し、持田製薬株式会社が医療機関に向けて販売を行います。

潰瘍性大腸炎は根本的な治療法が確立されておらず、国の難病に指定されています。患者は長期間の治療、検査が必要となりますが、都度行われる内視鏡による検査が身体的、経済的に大きな負担となっています。『カルプロテクチン モチダ』は、患者の便中に含まれるカルプロテクチン（タンパク質の一種）の濃度を測定することで腸管内の



『カルプロテクチン モチダ』

炎症の程度を数値で表すことができる試薬キットです。内視鏡検査の回数を減らすことによる患者の身体的、経済的な負担の軽減に寄与するとともに、検査結果が客観的な数値として得られるため、治療効果や病状の確認が容易になることが期待できます。

働き方の見直しの取り組み

当社では、一人ひとりの生産性向上と多様な人材の活躍推進を図るべく、「残業ゼロ」をスローガンにさまざまな働き方の見直しを進めています。

運営面では、業務上の「ムリ・ムダ・ムラ」を排除するべく、会議や報告書の削減やイントラネットを活用して従業員が提案や意見を提出できる仕組みを導入しました。

制度面では、昨年からの勤務時間を自主的に設定できる「フレックスタイム制」や1時間単位で有給休暇を取得できる「時間単位有給休暇制度」を導入しました。さらに、妊

娠・出産、育児や介護を行う従業員の仕事との両立支援だけでなく、活躍を推進するための制度の拡充や階層別にダイバーシティ研修を実施することで、多様な人材が多様な働き方をすることができる職場づくりに努めています。

こうした取り組みにより、京都労働局主催の「過重労働解消キャンペーン」の中で、「働き方改革に積極的に取り組む京都府内のベストプラクティス企業」の第1号に当社が選ばれました。

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。金融庁と東京証券取引所が取りまとめた「コーポレートガバナンス・コード」（上場企業が守るべき行動規範を示した企業統治の指針）にも積極的に対応することで、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めております。

取締役会については、2016年6月から、独立社外取締役を1名増員し2名体制とすることで、ガバナンスの一層の強化を図りました。また、取締役会の実効性評価を行い、実効性に問題がないことを確認するとともに、更なる取締

役会の機能強化に向けて課題抽出を行いました。

監査については、監査役会直轄の組織として監査役スタッフ室を新設し、監査役の指示に基づき監査役スタッフ室員が職務を遂行できる環境を整えました。

当社HP (<https://www.sanyo-chemical.co.jp/>) に、ガバナンスの状況について記載した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」と、ガバナンスに関する考え方や枠組みをまとめた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を掲載しております。詳細な内容につきましては、当社HPをご参照ください。

環境対応

「S-TEC」(Sanyo Tactics for ECO Challenge)

「温暖化ガス排出削減」「省エネルギー」「廃棄物削減」「VOC(揮発性有機化合物)排出削減」「水資源保護」などを優先取組項目に掲げた環境保全活動「S-TEC」を推進しています。

2015年度からは、対象範囲を海外関係会社にまで拡大した「Global S-TEC Level1」(期間:2015~2018年度)を推進しています。

国内温暖化ガス排出削減の状況

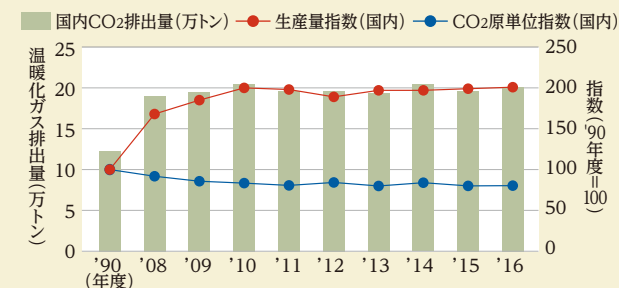
2018年度国内温暖化ガスの排出量目標をCO₂換算19万トンとしており、ワーキンググループ活動の中で、省エネを中心に毎年数千トンのCO₂削減テーマを実行化しています。

2016年度は、生産量増加などの影響により排出量が前

年比約5千トン増の20万トンとなりました。今後老朽化機器の更新など活動を活発化し、目標達成を目指します。

また、「三洋化成の森」づくり活動では森林整備により温暖化ガス吸収量増加に貢献しています。この活動では、社員ボランティアによる森林整備に加え、資金提供による間伐も行っています。2016年度は、資金提供による間伐は5.87ha、CO₂吸収量増加効果は52トンでした。

■温暖化ガス排出量のトレンド



概況 (平成29年3月31日現在)

創 立：昭和24年11月1日
資 本 金：13,051,179,427円
従業員数：1,269名(連結1,996名)
関係会社：国内9社、海外15社

株式総数及び株主数 (平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数：51,591,200株
発行済株式総数：23,534,752株
株 主 数：5,698名

大株主 (平成29年3月31日現在)

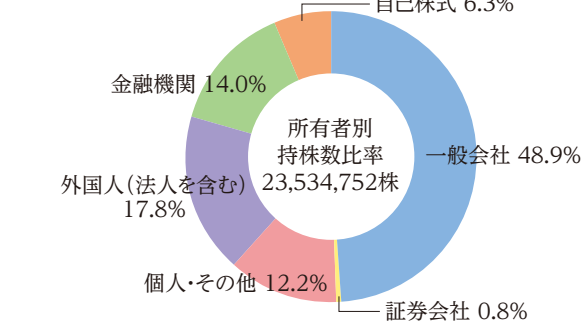
株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
豊田通商株式会社	4,286	19.4
東レ株式会社	3,826	17.4
株式会社日本触媒	1,105	5.0
JXホールディングス株式会社	1,061	4.8
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	756	3.4
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SSD00	695	3.2
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	498	2.3
三洋化成従業員持株会	496	2.3
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	367	1.7
GOVERNMENT OF NORWAY	295	1.3

(注)1.上記のほかに、自己株式1,487千株があります。
2.持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。
3.JXホールディングス株式会社は、平成29年4月1日付で
JXTGホールディングス株式会社に商号変更しております。

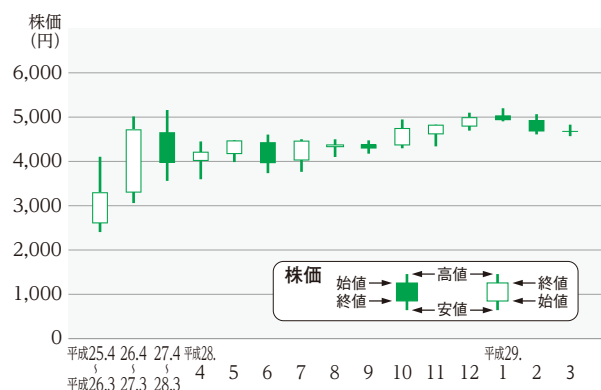
事業所 (平成29年3月31日現在)

本社(京都市東山区)
東京支社(東京都中央区)、大阪支社(大阪市中央区)
営業所:東京、大阪、名古屋、北陸(富山市)、
中国(広島市)、西日本(福岡市)
研究所:本社、桂(京都市)
工 場:名古屋(愛知県東海市)、衣浦(愛知県半田市)、
鹿島(茨城県神栖市)、京都

株主構成 (平成29年3月31日現在)



株価の推移



(注)1.当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株を1株の割合で株式併合しております。これに伴い、平成25年4月1日に株式併合を実施したと仮定して株価の推移を表示しております。
2.株価は東京証券取引所によるものです。

役員 (平成29年6月23日現在)

取締役 取締役会議長 (社外)	上野 観
代表取締役社長 兼 執行役員社長	安藤 孝夫
取締役 兼 常務執行役員	鳴瀧 英也
取締役 兼 常務執行役員	前田 浩平
取締役 兼 常務執行役員	樋口 章憲
取締役 兼 執行役員	太田 篤志
取締役 兼 執行役員	下南 裕之
取締役 兼 執行役員	山本 真也
取締役 (社外)	相京 重信
監査役 (社外・常勤)	大志万 俊夫
監査役 (常勤)	小寺 昭芳
監査役 (社外)	清水 順三
監査役 (社外)	佐藤 宏之

営業第一部門担当兼バイオ・メディカル事業本部長兼東京支社社長
研究部門担当兼事業研究第一本部長兼研究業務本部長兼本社研究所長
営業第二部門担当兼潤滑油添加剤事業本部長兼石油・環境本部長
生産部門担当兼環境保安対策本部長兼サンケミカル株式会社代表取締役社長
SDPグローバル株式会社代表取締役社長
企業倫理担当兼間接部門担当兼事務本部長

常務執行役員	鶴田 博之	サンプロ株式会社代表取締役社長
執行役員	武田 栄明	生産技術本部長
執行役員	木村 昌史	生活・繊維本部長
執行役員	田中 敬次	SDPグローバル株式会社取締役
執行役員	徳本 祐一	経営企画室副室長
執行役員	岡田 英治	画像材料事業本部長
執行役員	北村 充也	購買本部長
執行役員	福井 正弘	事業研究第二本部長兼桂研究所長
執行役員	藤井 雄一	生産本部長
執行役員	須崎 裕之	国際事業推進本部長

(注)取締役 上野 観氏、相京 重信氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

CSR通信

小学校への化学の出張授業

小学校への化学の出張授業は「子どもたちに化学の面白さを伝えたい」という想いから、1999年に当社創立50周年記念事業の一つとして、本社近隣の2校でスタートしました。
2003年には京都商工会議所主催の『小学生への環境学習事業』が始まり、当社も初年度より毎年参加しています。また、京都産業まつりや東山フェスタといったイベントでの授業も実施しました。
2014年度には名古屋地区、2015年度には鹿島地区も加わり、各地域の教育委員会と連携しながら活動を拡大してきました。
2016年度は、京都地区では京都市内の小学校の他、

宇治市、亀岡市、滋賀県大津市の7校、名古屋地区では名古屋工場近隣の2校、鹿島地区では鹿島工場近隣の3校の合計12の小学校で授業を実施し、参加児童数も2015年度に比べ3割増の約800人となりました。これまでの18年間で、活動を実施した学校数は延べ84校、児童数は約4,300人となりました。



株主メモ

事業年度 / 毎年4月1日から翌年3月31日まで

期末配当基準日 / 3月31日

中間配当基準日 / 9月30日

定時株主総会 / 毎年6月

株主名簿管理人 / 三井住友信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

(電話照会先 郵便物送付先)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話0120-782-031 (フリーダイヤル)

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び
全国各支店で行っております。

公 告 掲 載 / 当社ホームページ

<https://www.sanyo-chemical.co.jp/>

上場証券取引所 / 東京証券取引所市場第一部(コード番号 4471)

住所変更、配当金の受取方法の指定、 単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様が口座を開設されている証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

配当金計算書について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましては、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

三洋化成工業株式会社

本社

〒605-0995 京都市東山区一橋野本町11-1

TEL:075-541-0255(総務ダイヤルイン)

ホームページアドレス

<https://www.sanyo-chemical.co.jp/>



レスポシブル・ケア®

当社は環境と安全の確保を経営の
優先的重要課題にしています。



女子プロゴルファー 石昱婷(セキ・ユウティン)選手と スポンサー契約を締結

当社は、中国および台湾を中心に活躍されてきた石昱婷(セキ・ユウティン)選手とスポンサー契約を締結しました。2017年からは日本ツアーにも本格参戦しています。今後の活躍にご注目ください。

〈表紙の写真について〉

①鞍馬寺 ②阿吶の虎 [京を歩けば No.329「鞍馬山」]

③先斗町通 [京を歩けば No.334「先斗町通の形成」]

④新熊野神社 [京を歩けば No.335「京都に息づく熊野街道とその信仰」]

当社ホームページでは、多彩な執筆陣が京都のさまざまな一面について語る「京を歩けば」を掲載しています。その他にも当社製品やIRに関する情報を公開しておりますので、是非ご覧ください。

三洋化成工業

検索



QRコードからも
当社ホームページが
ご覧いただけます。